



NNA (THAILAND) CO., LTD.

Address : 240/14 Ayodhya Tower 12B Floor Ratchadapisek Rd., Huay Kwang Bangkok 10320  
Tel : 02-274-0346 Fax : 02-274-0351 E-mail : sales@nna.co.th

タイ版

MICA(P)202/04/2011

## TOP NEWS

## 域内統合、戦略に反映を 日本能率協会グループ・野元氏

東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)の発足を控え、域内統合の動きが進む中、日本企業はどんな備えをするべきか。域内展開を加速させる上で、タイ拠点をどう生かすか。JMAホールディングス(日本能率協会グループ)でAECを担当するASEAN推進室長、野元伸一郎氏に聞いた。



----- AECとは何か

「AECは、ASEANが目指す『政治安全保障共同体』『社会文化共同体』と並ぶ三つの柱の一つ。AECの政策であるブループリントで関税撤廃や海外からの投資誘致といったテーマを掲げ、その下にコネクティビティー・マスタープランとして、ハード・ソフト両面のインフラ整備、リソース移動、ダナン～モラマイ間の東西経済回廊、昆明～シンガポール間的高速鉄道、電気、ガスパイプライン計画などを盛り込んでいる」

「AECとよく比較される欧州連合(EU)との決定的な違いは、域内国の多様性。イスラム教や仏教などが混在し、各国の人口規模、所得水準、主要産業の面でも多様性が大きい。域内関税を撤廃するのはEUと同じだが、ASEANは共通通貨を造らない」

「執行力も違う。EUは職員2万5千人を抱え、独自予算20兆円を持ち、強制的に物事を進められるが、ASEANは職員わずか200人超で、予算は9億円。多くの権限は加盟各国にゆだねている。道路一本通すので、ASEANはEUに比べ、スピードが遅いといわれる」

----- 日本企業はどんな対策を講じるべきか

「AECが2015年末に発足する時に何かがガラッと変わるわけではないが、統合に向けた政策は段階的に進んでいる。企業にとって重要なのは流れを見据え、商機をつかむこと。AECの枠組みや動きが各業界に与える影響を、最近の技術動向とともに、中期計画の中に落とし込む必要がある。日本企業は財政的に厳しく、大胆な計画は立て難いが、世界的にも熱い市場で、チャンスは大きい」

「『風が吹けば桶屋が儲かる』の論法で、国を横断する道路が開通して人の行き来が活発になり、観光客が増加すると、翻訳や外食分野で商機が生まれる。自動車が普及すると駐車場や保険の需要が生まれる一方、交通渋滞対策も必要になる」といったシナリオを描く」

「国をまたぐ道路ができれば、マラッカ海峡を通らずにベトナム～インドを陸送できるようになる。国際バスが増えれば、労働者が賃金の安い国から高い国へと流入するようになり、言葉や文化面での課題も出てくる」



JMAホールディングスの野元伸一郎氏＝東京（NNA撮影）

「食品では、タイ近海で魚を捕り難くなる中、域内のインフラが整備されれば、ミャンマーから魚などを持ってくる可能性が生まれる。コールドチェーン構築が必要だが、冷凍冷蔵拠点を他社に貸し出す事業も生まれる」

「タイはすでに人手不足で、200万人のミャンマー人が働いているとされるが、低賃金の外国人労働者がさらに流入しそうだ。タイ人の仕事は脅かされるが、より戦略的なことを考える仕事にシフトすれば良い」

「こうした域内統合の動きと変化を、研究開発(R&D)、人材開発のロードマップに盛り込んでいく」

「市場の変化は、経済成長のトレンドから読み取れる部分もある。中国の消費動向は日本の20年前を見れば分かるといわれる。日本で賃金が右肩上がりだった時期に普及したものが、時間差で求められる。内陸部では時差はさらに開く」

「ただ、情報技術(IT)革新などはこうしたトレンドでは追えない。iPhone5はタイで7万～8万円するが、日本の数分の1の賃金しかないタイ人の間で一気に普及した。セブンイレブンはタイでは、人口7千万人に対して7千店弱あり、バンコクに限れば密集度は

日本よりも高い」

-----どんな商機が生まれるのか

「域内統合で鉄道インフラ整備が進めば、いずれ自動車部品メーカーが鉄道部品も作り始めるだろう。自動車部品よりも高速安定性など高い信頼性を求められるので、それに耐え得る技術開発、部品調達が必要になる。自動車部品メーカーは、鉄道用部品の設計製造に向けた準備を中期計画に盛り込んでよいだろう」

「日本の鉄道各社も海外展開できる可能性はあるが、バンコクのスカイトレイン（BTS）や地下鉄（MRT）は日本が政府開発援助（ODA）を拠出したにもかかわらず、車両などの受注は独シメンスにとられた。MRTの次のパープル線、レッド線でも、日本は一本化せず複数の企業連合が別々に入札し、国を挙げる欧米勢と競っている」

「自動車の増加、通信技術の発達、カーナビ、GPS（全地球測位システム）、ITS（高度交通システム）の普及を後押しするだろう」

「タイから域内食品市場を見ると、インドネシアが最大で魅力が大きい。鶏肉と豚肉と牛肉の加工設備を別々に分けるといったハラール（イスラム教徒向け）対応、イスラムが分かる人材も必要になる」

「食品ではグローバル化も必要だ。在タイ日系や地場大手のジャルーン・ポーカパン（CP）やベタグロなどは積極的に動いている。自ら進出しない中堅企業も、ベトナム企業と組んでOEM（相手先ブランド生産）を受けるといった動きを始めている」

「コメ、果物などの品質・生産性を向上させ、ミャンマー、ラオス、ベトナム、中国産品とのコスト競争を回避することも鍵。日本の糖度の高いリンゴ、1個5千円する宮崎マンゴーなどのように、高付加価値の農産品を作る農業革新、日本的な品種改良も考えていくことになる」

-----グローバル化に対応する人材育成も不可欠だ

「域内統合に対応して新しい事業を展開する上で、日本人はもちろん、タイ人のグローバル人材も育てないといけない」

「ASEANやインド向けにタイヤを開発するとき、ミャンマーは道路が未整備で、アスファルトで使うより耐久性が強いタイヤを作る必要がある。インド向けテレビは大きな電圧変動に耐え、しかも安く作らないといけない。こうしたことが設計者に求められる」

「日本の設計者はインド向けタイヤを開発するとき、現地での使われ方 3車線道路に車が6台並んで走り、道路はガタガタで、車と同じ高さの荷物を乗せて走っているという状況 が分からない。そういう環境に耐えるタイヤを日本向けの半分の値段で作るには、発想の転換が必要だ」

「日本にいたらグローバルな思考ができないのと同様に、タイで作るなら日本人だけでなく、タイ人のグローバル人材育成も必要になる。タイ拠点でもタイより環境の悪いベトナムやミャンマー向けの設計をするからだ」

「タイの大学は、自動車メーカーなどがタイで開発設計機能を強化する中で求められる人材を輩出するため、企業の中期計画を研究し、カリキュラムに反映させていくことが必要になる」

「英語についても、タイ大手企業のエリートはみんな

しゃべれるが、裾野を広げる必要がある。日本人も同様だ。シンガポールが長年、英語教育に力を入れてきたのは、AECを見据えていたからだといわれる」

「日本式サービス需要も増えるだろう。日本能率協会に対しては、日本的なサービス業教育をしてほしいという引き合いが、ベトナムで増えている」

## 周辺国生かす

-----タイはAECの恩恵を受けるのか

「タイはこのままではメリットが少ないので、メリットを創出する動きをしようと呼び掛けている。日本のTPPも同様。現状のまま受け入れるならメリットはないが、攻めるために使うという発想ならメリットを出せる」

「日本のコメ農家は守られているから環太平洋連携協定（TPP）に反対するが、コメを食べない若者世代が増え、安いコメが入って来る前に攻めざるを得ない。タイものんびりしていて、日本と似て内向きという一面もある」

「タイは、CLMV（カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム）という陸続きの周辺国を持つメリットを積極的に生かすべきだ。カンボジアのある政府高官も、タイの自動車の裾野をカンボジアが担うことに意欲を示していた。イスラム教のマレーシア、インドネシアなどと比べると、この地域は宗教も仏教が主流で、一体感がある」

「ただ、カンボジア、ラオスでは中国の影響力が強い。南北経済回廊がつながり、メコン川には中国が次々と橋を作り、カジノを作っている。日本にとってはタイ、ベトナムとミャンマーが鍵になる。ただミャンマーでも、パイプライン権益は中国が取っている」

-----CLMVをサプライチェーンに組み込む動きが出ている

「タイでは昨年、税制優遇で自動車が売れ、生産が追い付かない。自動車部品などは、CLMVを活用して数を作る必要がある」

「生産のみならず、誰もが自動車を持つ方向となる中、サービス拡充など幅広く考える必要がある。自動車メーカーは従来、域内で工場を立ちあげ、回すことに重点を置いてきたが、グローバルにビジネスを考える人も配置すべき時期だ。ディーラーの教育、保守パーツの供給体制などをタイ国内だけでなく周辺国にまで展開しなければならない」

「日本の携帯電話機メーカーは軒並み世界で負けたが、成功した韓国のサムスン電子や、以前高いシェアを誇ったフィンランドのノキアなどは、自国の市場が小さいので、外に出なければならなかった」

「タイも高齢国家に向かいつつあり、人口が伸びる国に出て行かざるを得ない状況。域内展開はタイ企業の活路にもなる。地場ホテル運営大手のドゥシタニはフィリピンにホテル専門学校を開いているし、中堅のカットフルーツ会社は、ロシア向け輸出を積極化させている」

-----タイでは自動車は日系が強いものの、家電などは劣勢だ

「サムスンが先に、『10年でトヨタを負かす』と言ったと報じられた。電気自動車化が進めば、トヨタが得意

とするすり合わせ型で、複雑な設計をする必要がなくなってくるからだ。電気製品がモジュール化したのと同様に、車もモジュール化すると、日本が誇る価値が見直しを迫られるかもしれない」

「問題になっているボーイング787型機は、航空機として画期的なモノづくりの発想をした。すり合わせ型からモジュール型にして部品数を減らし、コストダウンした。電池部分でモジュール化の弊害が出てしまったが、大きな潮流としてモジュール化の流れは止まらない」

「モジュール化しても、日本が品質に優れていれば主導権を握れる。ただ当然、部品メーカーなどの再編も起こる。タイではハイブリッド車(HV)「プリウス」はまだ普及していないが、HVや電気自動車(EV)が主流になれば、不要な部品も出てきて、部品サプライヤーの再編も起きる」

「もう一つ、日本の電気メーカーの問題は、ノートパソコンなどをODM(相手先ブランド設計生産)で台湾企業などに出し、日本の若手が自ら設計したことがない状況になっていること。危機感を持つ一部のメーカーは若手を数年間、台湾に送り込むなどしているが、日本の技術力が落ちかねない」

「アップルもODMをするが、中国工場に人を送り、口も出す。日本は仕様書を出して任せきり。アップルは規模が大きいので口を出せる面もあるが、根幹部分は手

放さない。コストを追求しすぎて安易に外注に出すのは危険だ」

「タイでは11年の大洪水のとき、同じことが起こった。タイの工場が被災し、日本で代替生産しようとしたところ、日本の生産技術者が使い物にならず、タイから人員を連れて来なければならなくなった。日本も、タイの現地でも日本に戻っても、モノを作れるようにしておかないとまずい」

-----域内統合で生産拠点の見直しも起こりそうだ

「タイとミャンマーの人口はほぼ同規模。食品の一部など低付加価値の生産は将来、ミャンマーに拠点を移す可能性がある。現段階では原材料などのサプライチェーンが整っておらず本格進出できないが、インフラが整えば、タイ生産のうち低付加価値の部分は、ミャンマーやカンボジアに移管する動きが加速するだろう」

「タイとしては、物流コストや現地の市場規模から、CLMVを最大限に活用して生産することで競争力を高められる。これらの国をいかに上手く生かすかが、タイにとって最大の挑戦だ」

「ミャンマー開発が進めば、自動車産業などもインドを見据え、西を向く。日系企業の間でも、味の素やユニクロがバングラデシュに展開しているように、南アジア市場への視界も開けてくる」(聞き手・八木悠佑)

## NEWS HEADLINE

【進化するタイ】域内統合、戦略に反映を	1	【社会】路上爆弾で3警官死亡 タイ南部	10
【家電】キヤノン、17%増収目標	4	【社会】23歳藤本が4打差8位 タイOPゴルフ第3日	10
【IT】NTTファシリティーズ、地場ユニトリオ買収	4	【経済】世界に広がる自由貿易圏 恩恵と批判、問題点も	11
【車両】ホンダ、主力ATバイク「クリックi」を刷新	5	<b>インドシナのニュース</b>	
【車両】三菱「ミラージュ」、日本で2万台リコール	5	【政治】訪日は4月13日から1週間 スー・チー氏	11
【運輸】物流倉庫Tパーク、土地取得・開発に55億B	5	【政治】改憲審議の委員会設置へ ミャンマー	12
【運輸】JR九州の車両や事業紹介 バンコクで展覧会	6	【社会】職員の抗議スト終息へ カンボジア特別法廷	12
【鉄鋼】鉄鋼販売P.P.M、商業施設開発に参入	6	<b>特集</b>	
【運輸】DHLが拠点網拡大、新物流センターも	6	【今週の予定】3月18日～3月24日	13
【公益】電気料金、年内は据え置き方針=規制委	7	【リーダーシップ】米国の失敗から学ぶ4/7	14
【公益】ラオス南部からの送電網整備、NESDBが承認	7	【タイ主要経済指標】2013年3月	15
【社会】石炭火力発電所反対リーダー殺害、控訴棄却	7	【書籍ランキング】3月4日～3月10日	16
【運輸】2月の空港旅客、3カ月連続で700万人超	8	<b>マーケット情報、その他</b>	
【経済】対チリFTAを議会承認、車・家電輸出に期待	8	商品市況	17
【経済】今年度5カ月の歳入、予算を13%上回る	8	クロスレート	17
【食品】ダンキンドーナツ、出店・販促に8千万B	9	マーケット情報 為替と株式	18
【建設】南部ブーケット・ソクラー、3年で地価2倍	9	各地のコラム	19
【政治】タクシン氏妹のヤオワパー氏、議員復帰か	9		
【社会】反タクシン派、テロで起訴 08年の空港占拠で	10		

アース防虫防鼠駆除管理サービス



タイで

アース



にご相談を!!

ARS CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.

◎TEL: 02-677-3777 ◎WEB: www.ars.co.th ◎E-MAIL: oda@ars.co.th ◎日本人窓口: 小田、乗松、岡村

日本人直通 082-068-5481